



JP ASSET MANAGEMENT



「資産形成」×「NISA」活用術

～一歩踏み出すために～

JP 投信株式会社

 日本郵政グループ

2025年1月

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2879号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.jp-toushin.japanpost.jp>



よくある疑問

1
つ
目

なぜ今投資が必要なのか？

..... P.2

2
つ
目

投資を行う際におさえておくべきポイントは？

..... P.6

3
つ
目

NISA制度とは？

..... P.14

4
つ
目

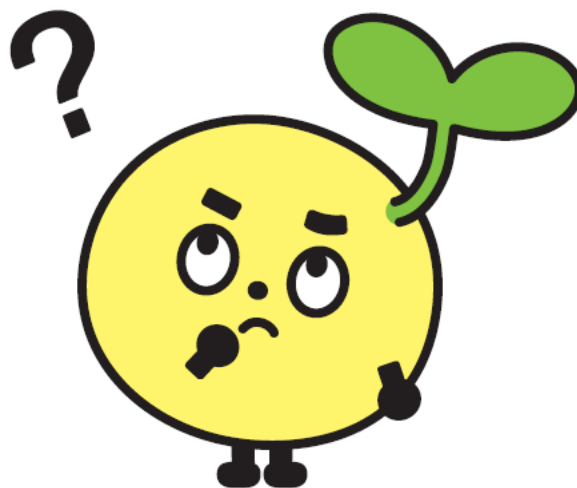
NISA制度を活用するには？

..... P.21



1つ目の疑問

なぜ今投資が必要なのか？





足元は低金利、物価上昇傾向

100万円を10年間定額貯金に預けた場合

1990年11月末
金利**6.33%**

約**186**万円

2024年11月末
金利**0.13%**

約**101**万円

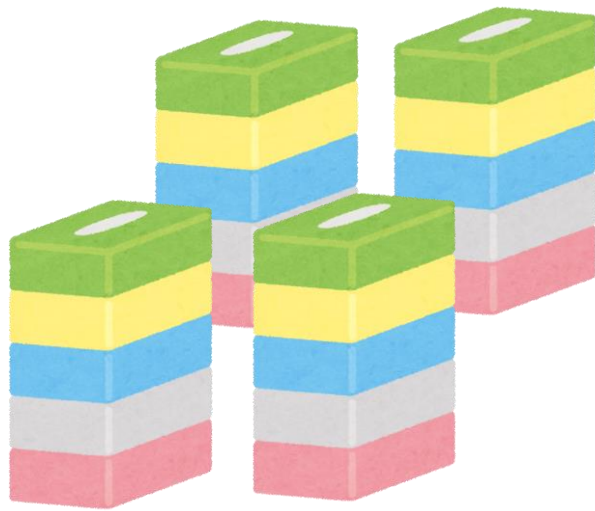
(注意) 税金は考慮していません。

足元は低金利、物価上昇傾向

2,000円でティッシュペーパーを買うとすると・・・

(1パック・5箱入りを買うとすると)

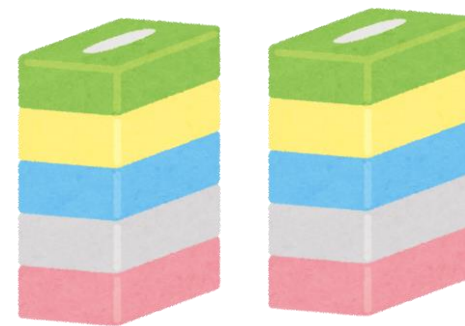
442円/パック



25年後

年率 2 %の
物価上昇

725円/パック



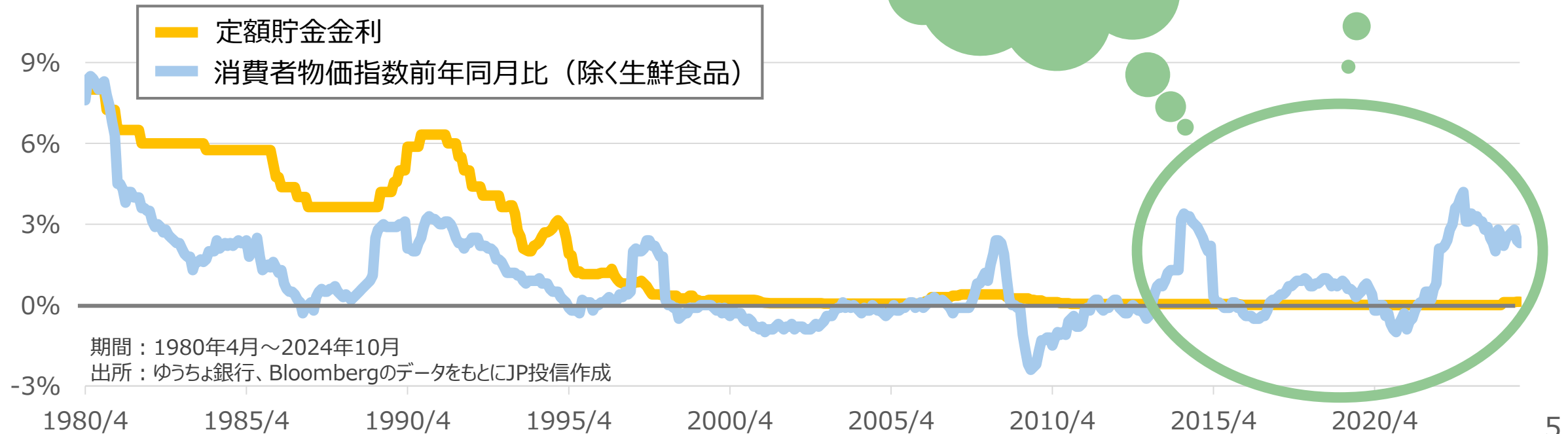
インフレ・低金利下での資産形成

貯金

+

投資

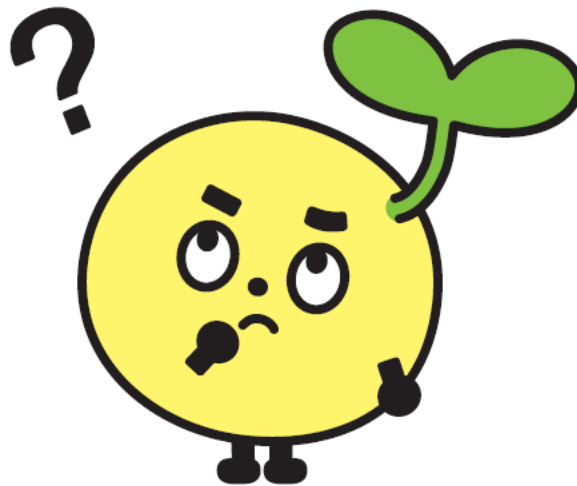
定額貯金の金利と物価上昇率の推移

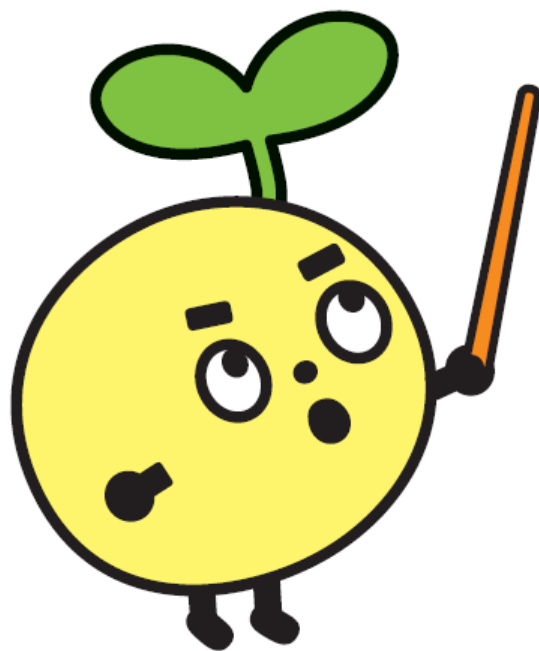




2つ目の疑問

**投資を行う際に
おさえておくべきポイントは？**





長期投資



資産分散投資

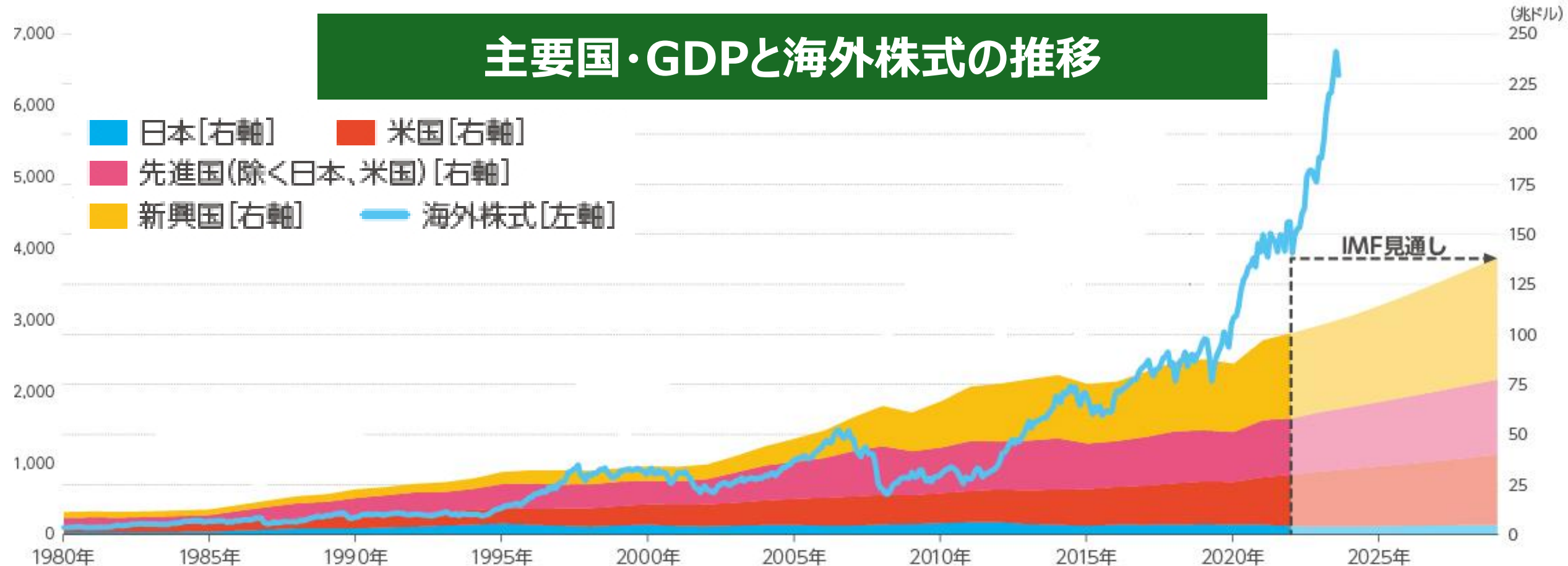


時間分散投資

投資のポイント ～長期投資～

人口の増加や技術革新などを背景として、世界経済は成長しています。経済成長に沿って、株式市場も上昇してきました。

主要国・GDPと海外株式の推移



過去のデータに基づいて算出した結果であり、将来の投資成果等を予測するものではありません。各年は、年末時点を表しています。

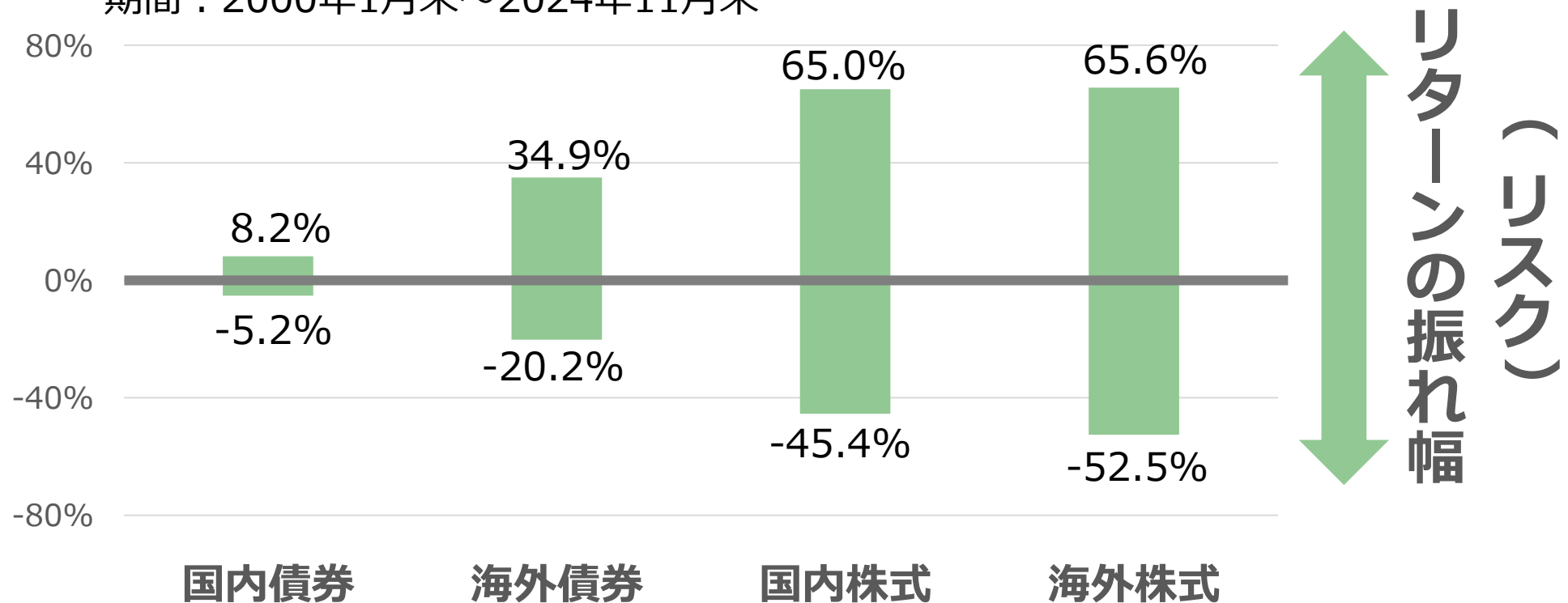
出所：主要国・地域のGDP(名目国内総生産)の推移についてはIMFのデータをもとにJP投信株式会社作成（2024年4月基準、一部IMF推定値を含む）海外株式の推移については、BloombergのデータをもとにJP投信株式会社作成（使用した指数については35ページを参照）、1980年12月末を100として指数化（期間1980年12月末～2024年7月末）

投資のポイント ～資産分散投資～

資産によって、リターンの振れ幅（リスク）がそれぞれ異なります。

リターンの振れ幅（円ベース）

期間：2000年1月末～2024年11月末



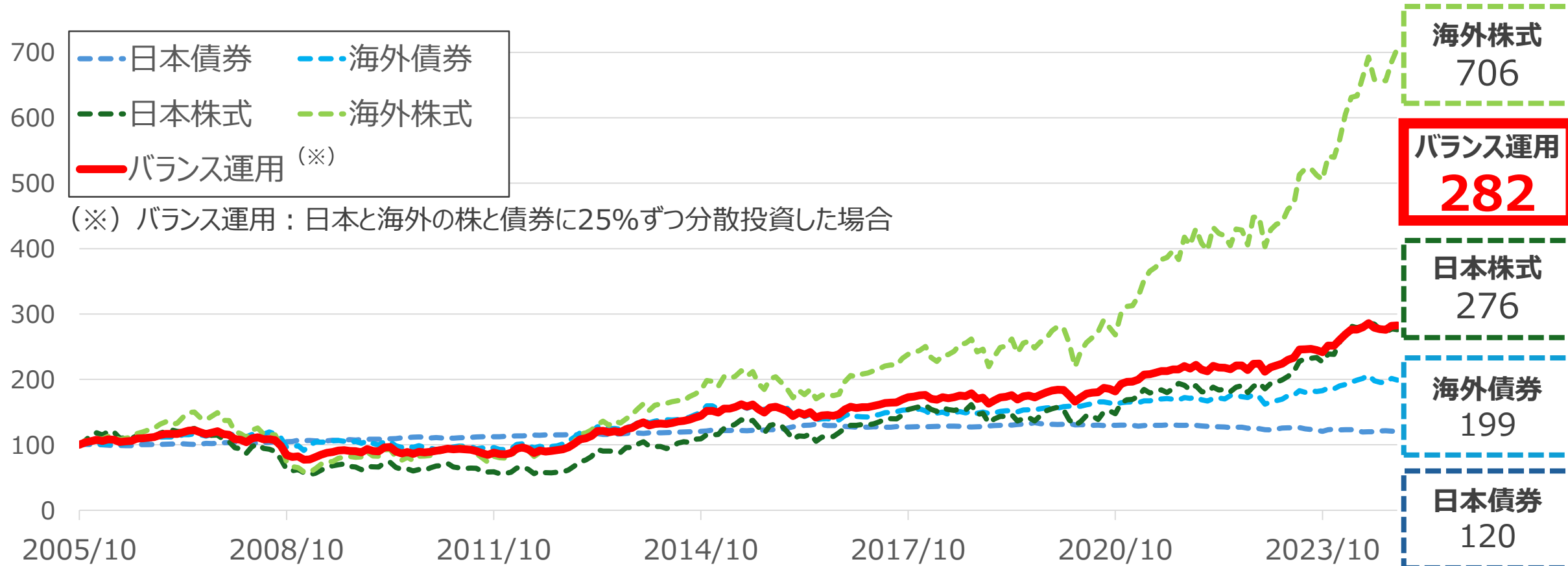
過去のデータに基づいて算出した結果であり、将来の投資成果等を予測するものではありません。試算にあたっては、手数料・税金等を考慮していません。
2000年1月から2024年11月までの各月末の指数をもとに、国内外の債券・株式に投資し、それぞれ1年間保有した場合のリターンの最大値・最小値を記載。

出所：BloombergのデータをもとにJP投信作成（使用した指数については35ページを参照）

投資のポイント ～資産分散投資～

値動きの異なる複数の資産を組み合わせることで、全体の値動きの振れ幅を小さくする効果が期待できます。

800 [2005年10月に各資産に投資し、2024年11月まで保有した場合の推移（投資時を100として指数化）]



過去のデータに基づいて算出した結果であり、将来の投資成果等を予測するものではありません。

出所：BloombergのデータをもとにJP投信作成（使用した指数については35ページを参照）



投資のポイント ～時間分散投資～

購入価格が平準化され、価格の急騰や急落の影響を和らげる効果が期待できます。

りんごで例えてみると・・・毎月3,000円分のりんごを購入した場合

値段が安いときは
多く買う

	1月	2月	3月	4月
500円				
300円				
250円				
100円				
購入 個数	10個	30個	6個	12個

購入時期 金額	2月に 一括購入	毎月3,000円 ずつ購入※	3月に 一括購入
購入額 (合計)	12,000円		
購入個数	120個	58個	24個
平均 購入単価	100円	207円	500円
4月に 売却すると...	30,000円 (+18,000円)	14,500円 (+2,500円)	6,000円 (-6,000円)

() 内の金額は、売却額から購入額を差し引いたもの。

※ 1月～4月まで毎月3,000円ずつ購入した後、4月に売却した場合



投資のポイント ～時間分散投資～

購入価格が平準化され、価格の急騰や急落の影響を和らげる効果が期待できます。

りんごで例えてみると・・・毎月3,000円分のりんごを購入した場合

値段が高いときは
少なく買う

	1月	2月	3月	4月
500円				
300円				
250円				
100円				
購入 個数	10個	30個	6個	12個

購入時期 金額	2月に 一括購入	毎月3,000円 ずつ購入	3月に 一括購入
購入額 (合計)	12,000円		
購入個数	120個	58個	24個
平均 購入単価	100円	207円	500円
4月に 売却すると…	30,000円 (+18,000円)	14,500円 (+2,500円)	6,000円 (-6,000円)

() 内の金額は、売却額から購入額を差し引いたもの。
※ 1月～4月まで毎月3,000円ずつ購入した後、4月に売却した場合



投資のポイント ～時間分散投資～

購入価格が平準化され、価格の急騰や急落の影響を和らげる効果が期待できます。

りんごで例えてみると・・・毎月3,000円分のりんごを購入した場合

毎月3,000円
ずつ購入

	1月	2月	3月	4月
500円				
300円				
250円				
100円				
購入 個数	10個	30個	6個	12個

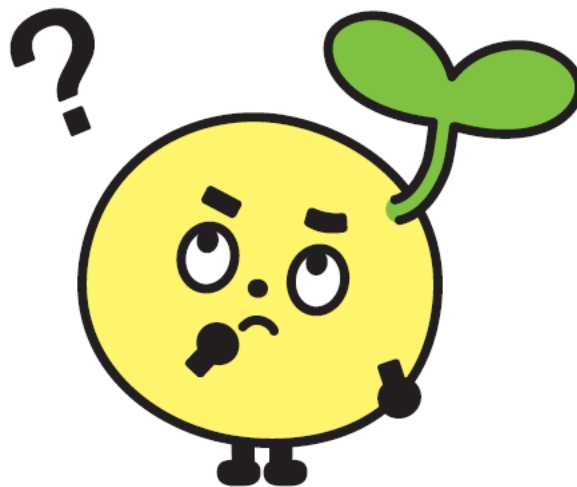
購入時期 金額	2月に 一括購入	毎月3,000円 ずつ購入	3月に 一括購入
購入額 (合計)		12,000円	
購入個数	120個	58個	24個
平均 購入単価	100円	207円	500円
4月に 売却すると…	30,000円 (+18,000円)	14,500円 (+2,500円)	6,000円 (-6,000円)

() 内の金額は、売却額から購入額を差し引いたもの。
※ 1月～4月まで毎月3,000円ずつ購入した後、4月に売却した場合



3つ目の疑問

NISA制度とは？



NISA制度の概要

NISA口座で購入した投資信託で得られた利益が**非課税**になる制度です。



(※) 所得税15%、住民税5%、復興特別所得税0.315%がかかります。(2024年12月現在)
上記は、イメージ図であり、手数料等は考慮していません。



NISA制度の概要

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限（いつでも換金可能 [※] ） [※] 投資信託の解約にあたっては、海外休業日等により解約できない日があります。また、解約金額の入金までに日数がかかります。		

NISA制度の概要（投資枠の併用）

つみたて投資枠

積立投資

併用可

成長投資枠

一括投資

積立投資

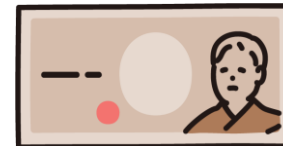
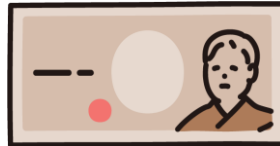
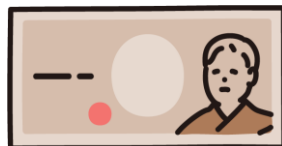
1月

2月

3月

4月

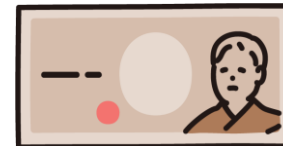
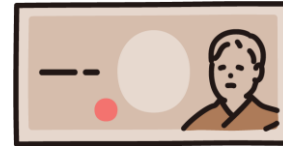
つみたて投資枠



成長投資枠



成長投資枠





NISA制度の概要

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限（いつでも換金可能 [※] ） ※ 投資信託の解約にあたっては、海外休業日等により解約できない日があります。また、解約金額の入金までに日数がかかります。		



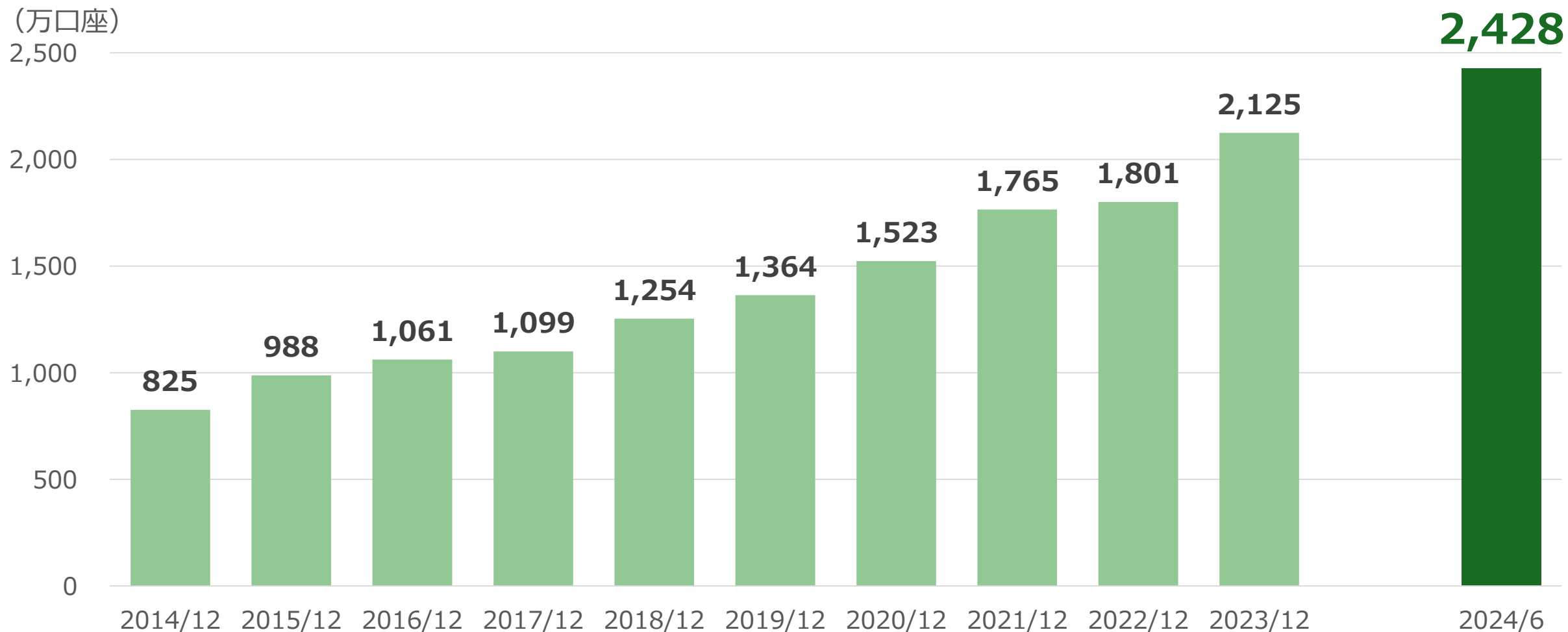
NISA制度の概要

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限（いつでも換金可能 [※] ） [※] 投資信託の解約にあたっては、海外休業日等により解約できない日があります。また、解約金額の入金までに日数がかかります。		



NISA口座数は増加傾向

2024年6月時点で約2,428万口座が開設済みと、年々増加しています。

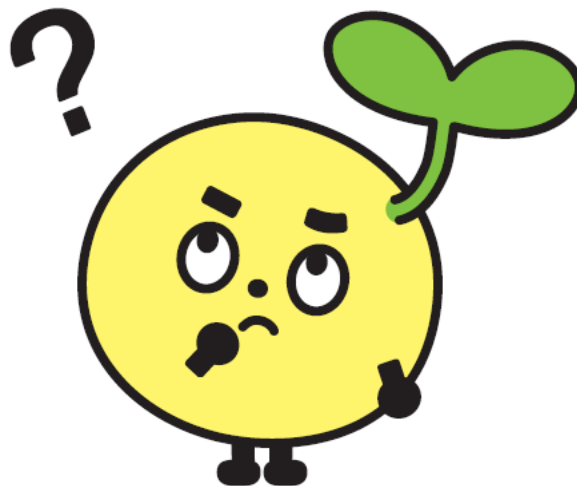


(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」を基にJP投信作成
2014年～2017年は一般NISA口座数、2018年～2023年は一般NISAとつみたてNISAの合計口座数



4つ目の疑問

NISA制度を活用するには？



積立投資について

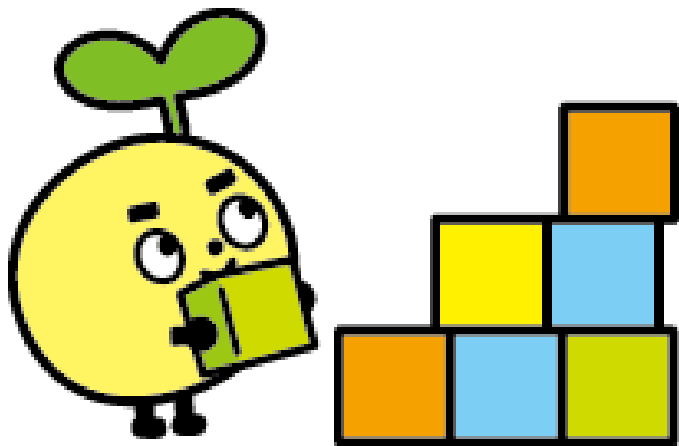
定期的に一定の金額で投資を行う方法

積立投資の特徴

 **時間分散効果**が期待できる

 投資をするタイミングを見る必要がない

 評価額の変動幅が相対的に小さい



一括投資について

一度のタイミングでまとまった金額で投資を行う方法

一括投資の特徴



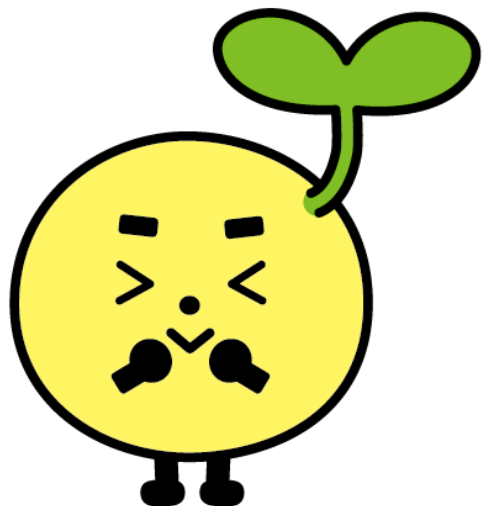
マーケットのダイナミズム
を取り入れることができる



タイミングを見て投資できる



評価額の変動幅が相対的に大きい



一括投資について



投資のポイント



資産分散投資

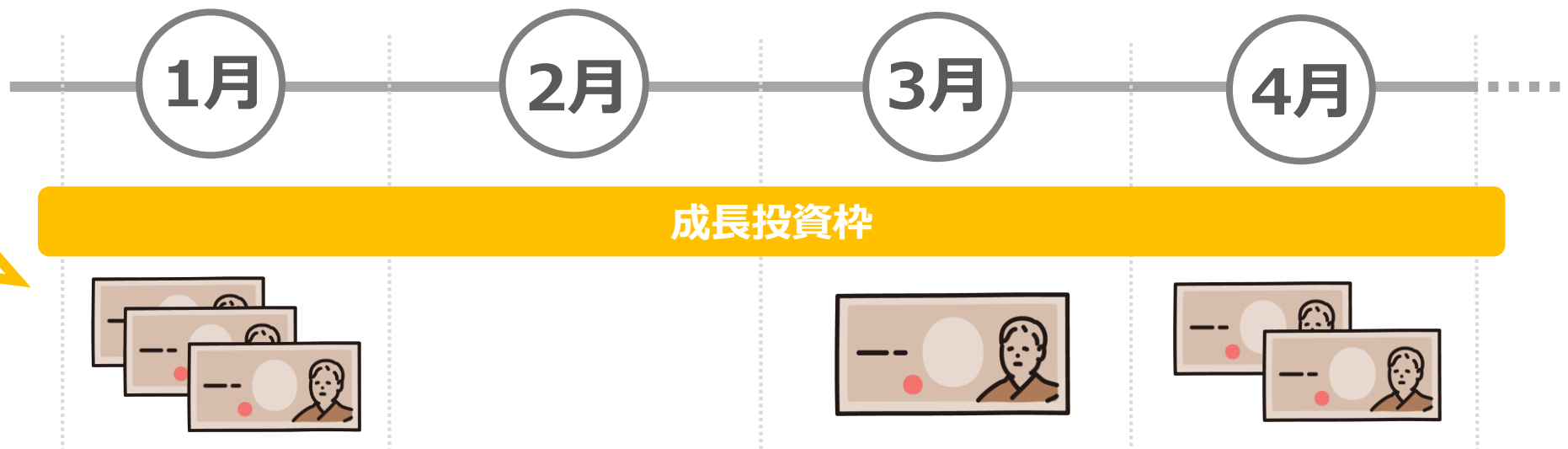


時間分散投資



長期投資

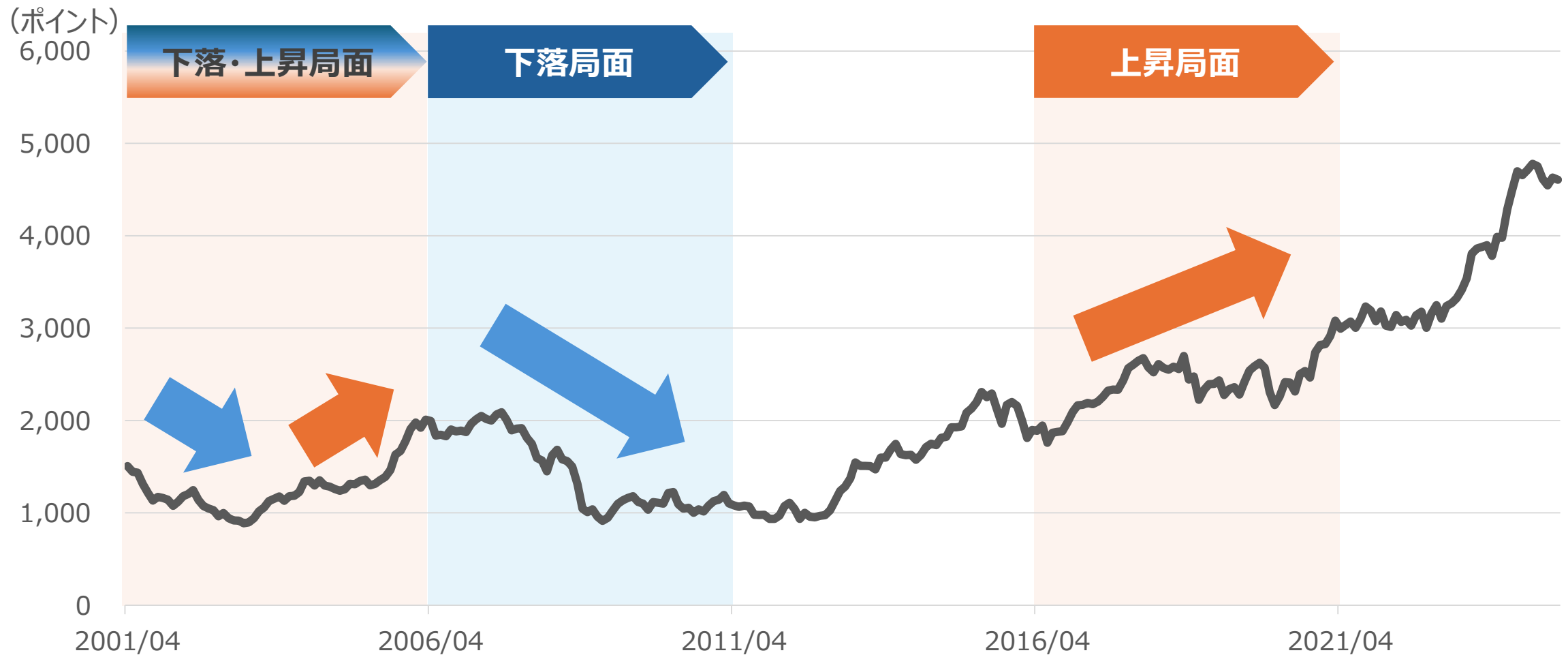
成長投資枠
でも
時間分散投資





一括投資と積立投資の比較

[東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の過去3局面での投資シミュレーション]



当グラフは、一定の条件をもとに試算を行ったものであり、実際の成果とは必ずしも一致しません。

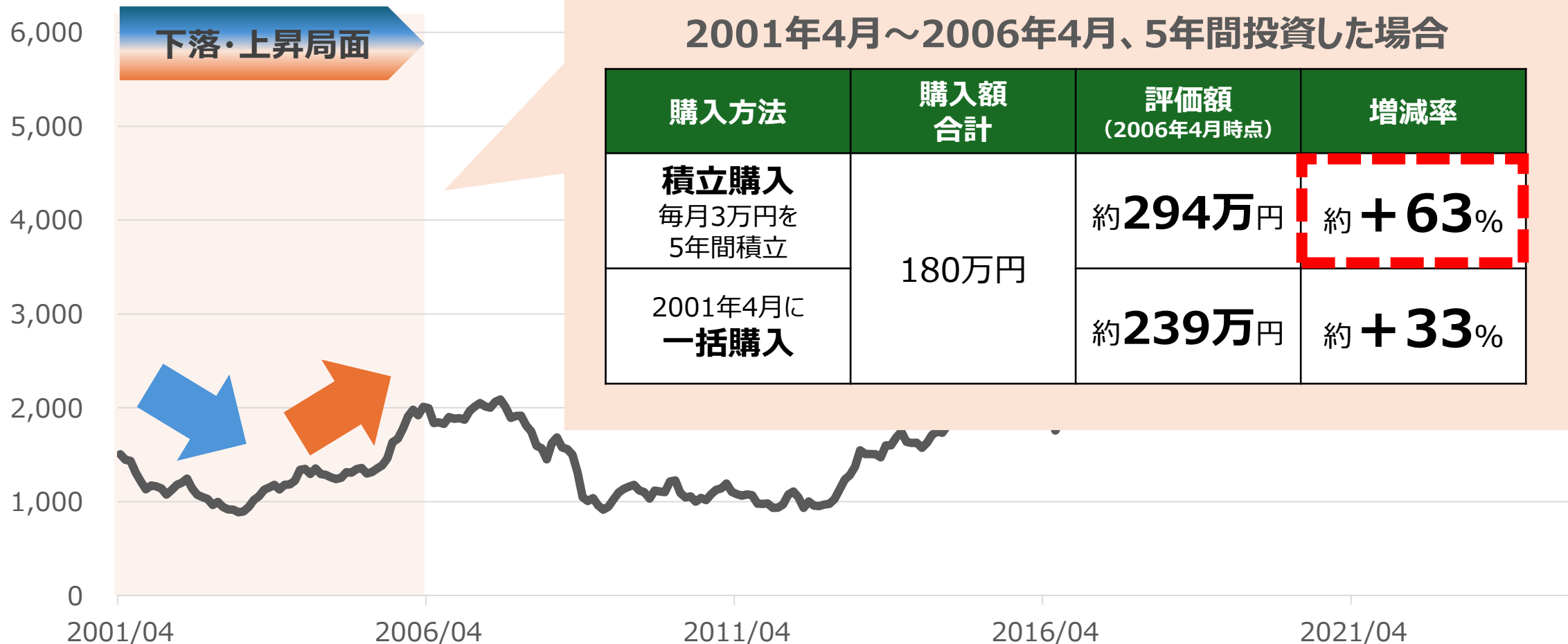
実際の運用においては、諸費用等がかかりますが、これらの費用は考慮しておりません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

出所：BloombergのデータをもとにJP投信株式会社作成

一括投資と積立投資の比較

[東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の過去3局面での投資シミュレーション]

(ポイント)



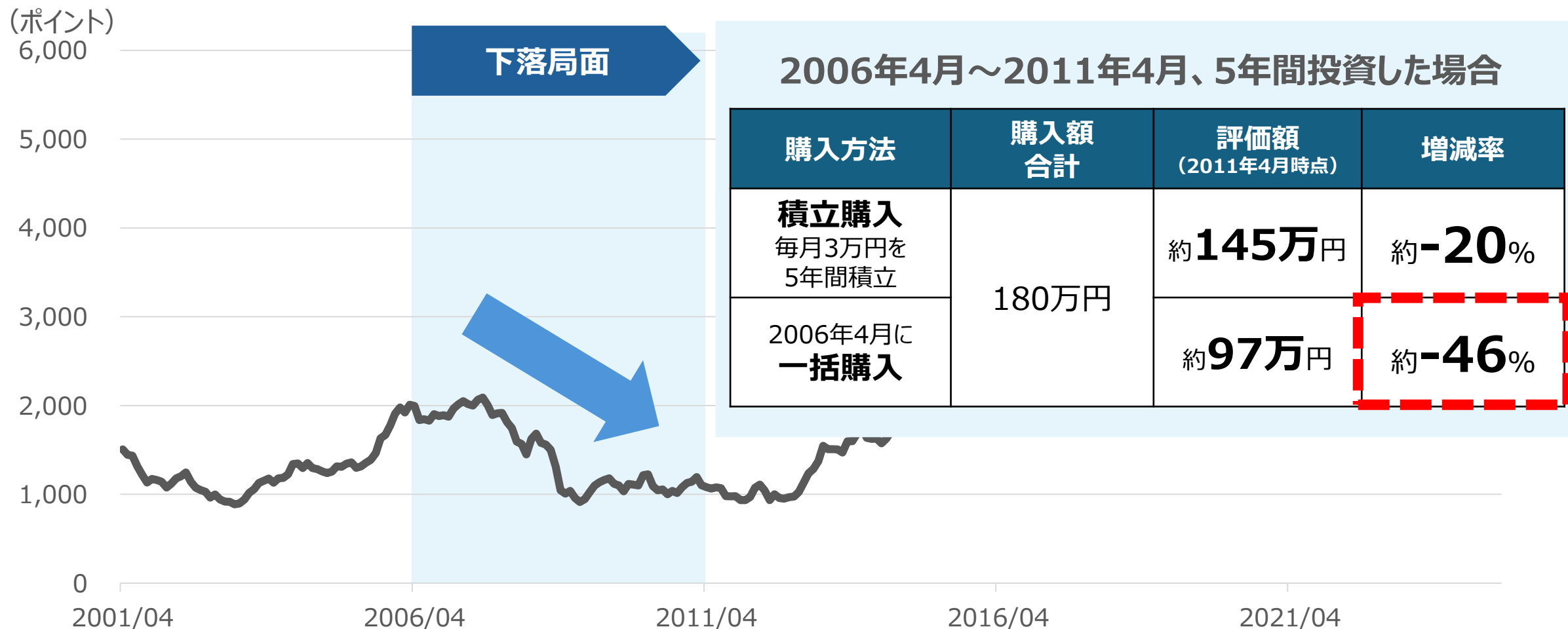
当グラフは、一定の条件をもとに試算を行ったものであり、実際の成果とは必ずしも一致しません。

実際の運用においては、諸費用等がかかりますが、これらの費用は考慮しておりません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

出所：BloombergのデータをもとにJP投信株式会社作成

一括投資と積立投資の比較

[東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の過去3局面での投資シミュレーション]



当グラフは、一定の条件をもとに試算を行ったものであり、実際の成果とは必ずしも一致しません。

実際の運用においては、諸費用等がかかりますが、これらの費用は考慮しておりません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

出所：BloombergのデータをもとにJP投信株式会社作成

一括投資と積立投資の比較

[東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の過去3局面での投資シミュレーション]

(ポイント)

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

2001/04

2006/04

2011/04

2016/04

2021/04

2016年4月～2021年4月、5年間投資した場合

購入方法	購入額 合計	評価額 (2021年4月時点)	増減率
積立購入 毎月3万円を 5年間積立	180万円	約 228万円	約 +27%
2016年4月に 一括購入		約 285万円	約 +58%

上昇局面



当グラフは、一定の条件をもとに試算を行ったものであり、実際の成果とは必ずしも一致しません。

実際の運用においては、諸費用等がかかりますが、これらの費用は考慮しておりません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

出所：BloombergのデータをもとにJP投信株式会社作成

本日のまとめ

① インフレ・低金利への備え

インフレの影響からお金の価値を守る

貯金 + **投資**

② 投資のポイントを取り入れよう

長期投資

資産分散
投資

時間分散
投資

③ NISA制度のポイント

2024年から…

- 🌱 投資枠の併用が可能に
- 🌱 年間投資枠が拡大
- 🌱 非課税保有期間が無期限化

④ NISA制度の活用

つみたて投資枠

積立投資

併用可

成長投資枠

一括投資
積立投資

ゆうちょ銀行からのお知らせ

資産運用等のご相談は、事前にご予約いただける「**予約サービス**」が便利です！

日時指定で予約可能！ 来店時、**優先的にご案内**！

ご予約からご来店までの流れ

1 サイトへアクセス

下記二次元コード・URLから
予約サービスへアクセス
してください。

Web予約サービス



https://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/access/seminar/kj.acs.sem_yoyaku.html

2 Webで予約

店舗、ご来店日を選択し、
お客さま情報を入力してください。

ご予約受付完了のお知らせが
メールで届きます。



THANK
YOU !

3 ご来店

当日ご来店ください。



※ご予約日の2営業日前まで受け付け可能です。

※事前にご予約いただいたお客さまを優先的にご案内いたします。



ゆうちょ銀行からのお知らせ

NISAキャンペーンも実施中！ぜひご検討ください！！



\\ 気になっていた! \\
ゆうちょでNISA!
もれなく現金プレゼントキャンペーン

ゆうちょで はじめてNISAをご利用のお客さまに
現金最大1,000円プレゼント!

2025年1月6日(月)～6月30日(月)



ご注意事項等

- 当資料は、JP投信株式会社が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資勧誘を目的とした資料ではありません。
- 当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。
- ご購入のお申し込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<ゆうちょ銀行からのお知らせ>

【投資信託に関する注意事項】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。



ご注意事項等

NISA制度に関する注意事項

- NISA口座は、同一年において一人1口座（1金融機関等）に限られます。また、NISA口座で保有する投資信託を、異なる金融機関等に移管することはできません。
- ゆうちょ銀行でのNISA口座の開設には、お申し込み受付後、所轄税務署の確認手続きを含め、1か月程度かかります。開設までの間にご購入いただいた投資信託は、課税扱いとなります。
- ゆうちょ銀行では公募株式投資信託のみを取り扱っています。
- NISA制度には年間投資枠と非課税保有限度額が設定されており、この範囲内でNISA口座において購入した投資信託から生じる利益（普通分配金および売却益）が非課税となります。
- 短期間の売買や、高い頻度で支払われる分配金を再投資する等の投資手法は、年間投資枠と非課税保有限度額をその都度費消することになるため、NISA制度に適していません。
- NISA口座における損失は税務上ないものとされ、ほかの口座との損益通算はできません。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であり、NISA制度によるメリットを享受できません。
- 基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）におけるNISA口座名義人様の氏名および住所について確認を求めた際に、確認期間（基準経過日から1年を経過する日までの間）内に当該確認ができない場合は、新たにNISA口座への投資信託の受け入れができなくなります。

【つみたて投資枠に関する注意事項】

- つみたて投資枠では、積立契約に基づき、定期的かつ継続的な方法により投資信託の購入が行われます。
- つみたて投資枠で購入可能な商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます。
- つみたて投資枠では、投資信託の信託報酬等の概算値を、原則として年1回通知します。

【成長投資枠に関する注意事項】

- 成長投資枠で購入可能な商品は、NISA制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限られるため、信託期間20年未満の投資信託等またはデリバティブ取引を用いた投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等は対象外です。



ご注意事項等

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第325号



ご注意事項等

＜当資料で使用した指数および『バランス運用』の算出方法＞

- 日本債券：NOMURA-BPI総合
- 海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 日本株式：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 海外株式：MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・配当込み・為替ヘッジなし）※
※MSCI-KOKUSAI指数をもとに、JP投信が独自に円換算したものです。
- バランス運用：日本債券、海外債券、日本株式、海外株式にそれぞれ25%ずつ投資し毎月リバランスして合成した指数。

＜本資料で使用した指数の著作権等＞

- NOMURA-BPI 総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われるJP投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



JP ASSET MANAGEMENT